

財務セクション

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

目次

財務状況と業績の評価および分析	22
営業概況	22
事業概況	23
財務分析	25
財務状況	26
連結財務諸表等	
連結財務諸表	
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結剰余金計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	32
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	33
注記事項	37
独立監査人の監査報告書	49

財務状況と業績の評価および分析

文章内の数値は断りがない限り連結財務諸表に基づくものとし、百万円未満切捨の数字で表記しています

営業概況

最新鋭本社、いよいよ本格稼働

最新鋭の機能を完備した新社屋「日テレタワー」が2004年2月末から本格的に移動を始め、グループの総力をあげて高品質なコンテンツの制作に取り組んでいます。また2003年12月には地上デジタル放送がスタートし、高画質映像の放送やデータ放送を始めました。今後は、多チャンネル化、携帯端末による視聴など、デジタル化によるメリットを活かした放送の展開を予定しており、競争力の強化を図っていきます。

子会社が利益を牽引

2003年度は子会社、関連会社が業績を伸ばし、日本テレビ単体の業績の停滞を補いました。優良コンテンツの二次利用や多角的配信の分野では、日本テレビ音楽(株)、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズが当期も順調に業績を伸ばしました。韓国ドラマ「冬のソナタ」のヒットによるDVDの売上増で(株)パップが利益を拡大し、連結の業績に貢献しました。さらに、汐留地区のビル管理業務を受託する(株)日本テレビワーク24や、日テレプラザでの商品展開を伸ばさせた(株)日本テレビサービスの業績も向上しました。

リスク要因

当社を取り巻く状況の変化によっては、将来の業績や投資家の判断に重要な影響を及ぼす項目があります。

まず、地上波テレビ放送事業における広告枠の販売を巡り、首都圏の他の放送局とは競合の関係にあり、当社の視聴率が比較優位を失うことになれば、広告収入獲得競争にも影響を与える可能性があります。

また、BSデジタル放送やCSデジタル放送などの衛星放送やケーブルテレビなど、他のテレビメディアが競争力を強めている他、インターネットの利用も一般家庭に広く普及しつつあります。これらメディアの急速な成長に伴い、地上波テレビ放送の媒体価値が相対的に低下することになれば、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、BSデジタル放送は、これまでのところ普及率が期待を下回っており、BSデジタル放送各局の広告収入も伸び悩んでいます。当社が筆頭株主である(株)BS日本は設立以来連続して営業損失を計上しており、普及率が上昇してくるまで当面損失を継続する可能性が高いと予想しています。(株)BS日本は当社グループの持分法適用会社であるため、これまで営業外費用で持分法による投資損失を計上していますが、今後も連結の経営成績に影響を与える可能性があります。

事業概況

当社は事業をテレビ放送事業、文化事業、その他の事業の3セグメントに分けております。それぞれのセグメントの事業内容と2003年度における業績は以下のとおりです。

テレビ放送事業

テレビ放送事業では、テレビ番組の制作・放送を行うことで、広告主への放送時間の販売(放送収入)とネット局への番組の販売を主な収益源としています。このうち、放送収入については、特定の番組に付随する時間枠の販売であるタイムセールスと、番組と番組の間の時間枠を販売するスポットセールスに分けられます。テレビ番組の制作・放送に携わる主な連結子会社は(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビアートで、他に連結子会社2社、非連結子会社2社および関連会社9社が主としてこの事業に携わっています。

テレビ放送事業の2003年度の業績は、売上高が2,850億1,500万円(部門別の数字はすべてセグメント間の売上高を含む)で、前期比95億100万円、3.2%の減収となりました。営業利益は311億4,600万円、前期比132億3,900万円、29.8%の減益となりました。番組視聴率は10年連続年間四冠王を達成しましたが、景気の低迷で広告出稿量が減少したため、収益を拡大させることができませんでした。

2002年度は上半期にワールドカップサッカーがあったため、2003年度上半期のタイム収入は、減収幅が大きく、下半期はほぼ同水準を維持しました。しかし通年のタイム収入は、前期比3.5%減少して

1,489億2,100万円となりました。当期タイム収入の放送収入に占める割合は56.0%でした。

スポット収入は、上半期は広告市況の回復の遅れによる影響により、売上は前期を下回る結果となりました。下半期にもそのマイナス分を取り返すことができず、通年での売上は前期比4.1%減少して1,170億4,500万円となりました。当社のスポット収入におけるシェアの高い主力クライアントである食品・飲料、サービス、金融といった業界からの出稿は減少しました。一方デジタル家電を中心とした電気機器は増加傾向が見られたものの、各企業の業績好転が売上に反映されるまでには至りませんでした。当期スポット収入の放送収入に占める割合は44.0%でした。

以上の結果、当期のテレビ放送事業の売上高に占める割合(セグメント間の内部売上高を含んだ数字で構成比を計算しています)は84.9%となりました。

「日本の広告費」と日本経済の成長 (単位:億円)

年	日本の広告費		名目国内総生産(GDP)		国内総生産に対する総広告費の比率(%)
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	
1989	50,715	114.8	4,085,347	107.7	1.24
1990	55,648	109.7	4,401,248	107.7	1.26
1991	57,261	102.9	4,682,344	106.4	1.22
1992	54,611	95.4	4,804,921	102.6	1.14
1993	51,273	93.9	4,842,338	100.8	1.06
1994	51,682	100.8	4,900,053	101.2	1.05
1995	54,263	105.0	4,969,222	101.4	1.09
1996	57,715	106.4	5,099,840	102.6	1.13
1997	59,961	103.9	5,209,373	102.1	1.15
1998	57,711	96.2	5,145,954	98.8	1.12
1999	56,996	98.8	5,072,243	98.6	1.12
2000	61,102	107.2	5,114,624	100.8	1.19
2001	60,580	99.1	5,058,474	98.9	1.20
2002	57,032	94.1	4,981,020	98.5	1.14
2003	56,841	99.7	4,990,527	100.2	1.14

出典:「日本の広告費2003年」株式会社電通

文化事業

文化事業においては、コンサート・美術展の主催、映画への出資・制作、スポーツイベントの開催および出版物の発行販売などを行っています。(株)ハップではCD、ビデオテープ、DVDなどによる録音、録画物の企画・制作ならびに販売を、日本テレビ音楽(株)では、レコード音盤および音楽録画物の企画・制作ならびに著作権の譲渡、実施および許諾の事業を行っています。この他、非連結子会社2社および関連会社1社(2003年度は2社)が主として文化事業を行っています。

文化事業の2003年度の業績は、売上高が388億5,900万円で、前期比12億1,300万円、3.2%の増収、営業利益は39億1,200万円で、前期比19億1,800万円、96.2%の増益となりました。開催した美術展の「ミレー展」「パリ マルモッタン美術館展」に多くの美術ファンが訪れ、またミュージカル「アニー」など恒例のイベントも引き続き好評を博しましたが、イベント事業全体での利益貢献度はあまり大きくありませんでした。コンテンツ関連では、前期の「猫の恩返し」のような大型の出資映画の公開が当期にはありませんでしたが、韓国ドラマや日本テレビのコンテンツを中心としたビデオ・DVDなどの映像商品の好調な販売が増収増益に貢献しました。特に、当期人気を集めた「冬のソナタ」のDVD販売が好調で、(株)ハップでは利益が倍増しました。

以上の結果、当期の文化事業の売上高に占める割合は11.6%となりました。

その他の事業

その他の事業においては、主として(株)日本テレビサービスがハウジング事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク24が建物などの総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブがプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズがインターネット関連事業を行っています。その他関連会社5社が主としてその他の事業を行っています。

その他事業の2003年度の業績は、売上高が119億1,100万円で、前期比20億700万円、20.3%の増収となりましたが、営業利益は9億1,000万円で、前期比1億9,800万円、17.9%の減益となりました。当期は、汐留本社の日テレプラザがオープンし、「日テレ屋」で販売している番組関連商品の売上が増加したことにより(株)日本テレビサービスは大幅に売上高を伸ばしましたが、繰延税金資産取崩の影響で減益となりました。また、日テレタワーをはじめ、汐留地区ビルの管理委託受注により(株)日本テレビワーク24は増収増益となりました。

以上の結果、当期のその他の事業の売上高に占める割合は3.5%となりました。

セグメント別売上高の内訳 (2003年度)



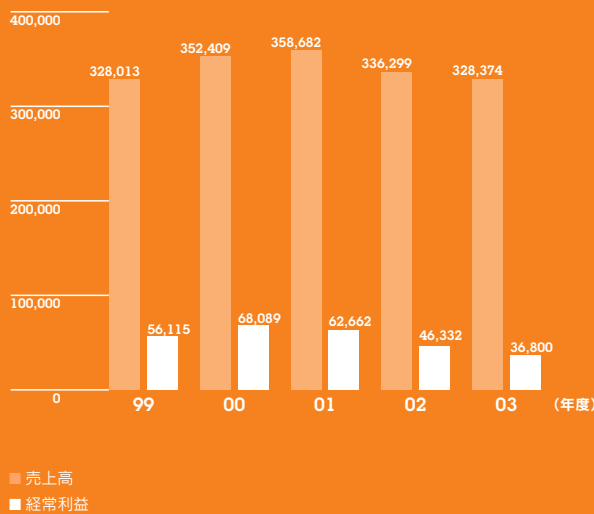
財務分析

売上高

2003年度上半期はイラク戦争、SARS、金融不安などから多くの業種、企業で広告出稿が抑制されましたが、下半期は地上デジタル放送開始に伴い、デジタル家電やIT業界を中心に広告出稿が回復の兆しを見せました。2003年の日本の総広告費(暦年・(株)電通調べ)は5兆6,841億円で、前年比0.3%の減少となりましたが、テレビ広告費は、全体の34.3%にあたる1兆9,480億円で、前年比0.7%の増加と、3年ぶりに増加に転じました。

このような状況において、当社グループの連結売上高は3,283億7,400万円で、前期比79億2,400万円、2.4%の減収となりました。これは、テレビ放送事業において、前期にワールドカップサッカーなど大型単発番組があった反動などにより、放送収入が大きく減収となったことが主な要因です。なお、文化事業は、連結子会社の映像商品の販売が好調だった他、商品化権使用料収入などが増加したことで、増収となりました。また、その他の事業では、当期より汐留社屋において営業を開始した商業テナントの賃貸事業や連結子会社の商品販売事業などが増収の要因となりました。

売上高と経常利益
(単位:百万円)



営業利益、経常利益

費用で大きな割合を占める番組制作費は、日本テレビ単体では前期比1.9%減少して1,101億6,000万円(単体)となりました。減少の要因は、前期はワールドカップサッカーがあり、コストが大きかったことに加え、当期はレギュラー番組を中心に制作費に対するコストの効率化を図ったことが挙げられます。

当期はまた新社屋の稼動に伴って、減価償却費は126億7,500万円となり大きく増加しました。

以上の結果、売上原価は2,178億4,400万円となり、前期比26億6,400万円、1.2%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、代理店手数料などが減少したものの、汐留社屋の竣工に伴い、水道光熱費等のランニングコストが増加したため745億9,300万円となり、前期比8億8,100万円、1.2%の増加となりました。以上の結果、営業利益は359億3,700万円となり、前期比114億6,900万円、24.2%の減益、経常利益は368億円で、前期比95億3,200万円、20.6%の減益となりました。

当期純利益

社屋移転関連一時コストのうち、引越費用や移転関連諸費用を合計で6億7,300万円、開局50周年記念事業費用7億7,100万円などを特別損失として計上しました。しかし、前期の特別損失の主な要因だった投資有価証券評価損が大幅に減少し、また、旧新宿社有地での遺跡調査関連費用が当期は発生しなかったことから、特別損失額は前期の86億8,000万円から53億8,900万円減少して32億9,000万円となりました。

なお、特別利益の中で、札幌社有地等を売却したことによる固定資産売却益が9億3,500万円発生しました。以上の結果、当期純利益は193億5,900万円で、前期比9億3,600万円、4.6%の減益となりました。1株当たり当期純利益は、前期の801.99円から当期は771.74円となりました。

財務状況

2004年3月31日現在における総資産は、前期比7.7%増の5,134億2,900万円となりました。

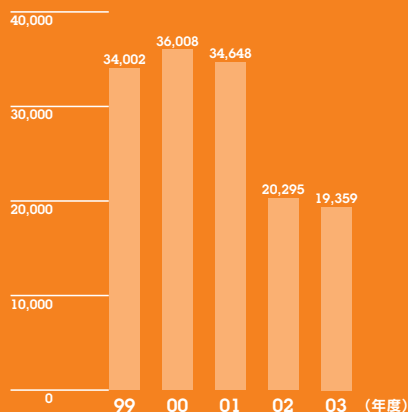
流動資産は前期比9.0%減の1,887億1,700万円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が54億700万円、番組勘定が39億1,400万円増加したものの、有価証券が193億800万円、その他の流動資産が68億3,700万円減少したことによるものです。有価証券額の減少は、CP(コマーシャルペーパー)や国債の償還などが主な要因です。

固定資産については、新社屋建設などによる建物及び構築物が545億2,500万円、機械設備及び運搬具が348億1,000万円増加しましたが、建設仮勘定が594億7,900万円減少したため、固定資産合計では前年度より555億2,300万円、20.6%増加して3,247億1,200万円となりました。

流動負債については、新社屋建設に関連して、短期借入金が101億3,700万円増加して459億200万円となり、未払法人税等が99億3,500万円減少したことなどから、53億300万円増の1,180億1,900万円となりました。固定負債では、前期にはなかった繰延税金負債が45億4,500万円発生しました。以上の結果、負債合計は、前期より88億6,000万円増加して1,561億1,800万円となりました。

資本については、利益剰余金が169億4,100万円増加したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が前期より100億5,900万円増加したことなどから、株主資本合計は前期比8.2%増の3,540億4,600万円となりました。株主資本比率は前年度より0.4ポイント上昇して69.0%となりました。

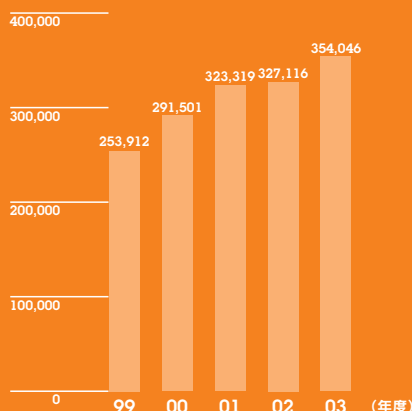
当期純利益
(単位:百万円)



キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の2003年度期末残高は、短期借入金による資金調達に加え、前期を上回る営業活動による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出などが引き続き多額であったことにより、前期末より40億1,300万円減少し、779億3,000万円となりました。

株主資本
(単位:百万円)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2003年度の営業活動による資金の増加は305億1,900万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が345億5,300万円と前年度よりも減少したものの、非資金費用である減価償却費が126億7,500万円と増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、415億9,600万円でした。これは主に、新社屋建設費の支払などによるもので、有形固定資産の取得による支出が513億2,600万円と大きく、その他、有価証券の償還による収入92億4,200万円、有形固定資産の売却による収入121億1,800万円、投資有価証券の取得による支出84億1,900万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、71億3,100万円となりました。これは主に、短期借入金の増加101億3,700万円によるものです。

将来の見通し

汐留の新社屋「日テレタワー」が完成し、2004年2月末までに麹町ビルからの人員、機材などの引越しが完了し、本格的に稼働を始めました。

設備投資額および減価償却費の今後の予想は、単体ベースで下の表のとおりとなっています。

今後、新社屋の本格稼働によって減価償却費の負担が増加するなど、費用面では増加が見込まれる上、収入面でも広告業界の先行きにはっきりとした明るさが見えないことから、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

(単位:億円、単体)

計上の年度	設備投資額	減価償却費
2004年度	67	205
2005年度	65	170
2006年度	68	140
2007年度	50	120
2008年度	67	110

2004年度の業績については、減価償却費の負担がピークに達することもあり増収減益を予想しています(2004年5月時点)。しかし、地上デジタル放送設備を完備した新社屋への積極投資が、今後の事業展開に大きく貢献するものと確信しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		54,422		59,829	
2. 受取手形及び売掛金		83,904		82,779	
3. 有価証券		37,838		18,530	
4. 棚卸資産		929		1,324	
5. 番組勘定		7,609		11,524	
6. 繰延税金資産		7,300		5,980	
7. その他の流動資産		16,331		9,494	
8. 貸倒引当金		△891		△746	
流動資産合計		207,445	43.5	188,717	36.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		11,688		66,213	
2. 機械設備及び運搬具		10,809		45,620	
3. 器具備品		1,803		4,146	
4. 土地	※3	115,112		115,120	
5. 建設仮勘定		59,747		268	
有形固定資産合計		199,162	41.8	231,368	45.0
(2) 無形固定資産		2,858	0.6	5,787	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2	55,774		79,350	
2. 長期貸付金		68		57	
3. 繰延税金資産		6,292		312	
4. 長期預金		7		-	
5. その他の投資その他の資産		5,273		8,004	
6. 貸倒引当金		△246		△168	
投資その他の資産合計		67,168	14.1	87,556	17.1
固定資産合計		269,189	56.5	324,712	63.2
資産合計		476,634	100.0	513,429	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,937		7,186	
2. 短期借入金		35,764		45,902	
3. 未払金		5,768		2,306	
4. 未払費用		49,086		52,482	
5. 未払法人税等		12,191		2,255	
6. 返品調整引当金		95		99	
7. 設備関係支払手形		544		5,118	
8. その他の流動負債		2,325		2,666	
流動負債合計		112,716	23.7	118,019	23.0
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		–		4,545	
2. 退職給付引当金		14,253		12,541	
3. 役員退職慰労引当金		939		965	
4. 長期預り保証金	※3	19,344		20,046	
5. その他		5		–	
固定負債合計		34,542	7.2	38,099	7.4
負債合計		147,258	30.9	156,118	30.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,259	0.5	3,264	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※5	18,575	3.9	18,575	3.6
II 資本剰余金		17,928	3.7	17,928	3.5
III 利益剰余金		299,476	62.8	316,418	61.6
IV その他有価証券評価差額金		774	0.2	10,834	2.1
V 為替換算調整勘定		△109	△0.0	△179	△0.0
VI 自己株式	※6	△9,529	△2.0	△9,531	△1.8
資本合計		327,116	68.6	354,046	69.0
負債、少数株主持分及び資本合計		476,634	100.0	513,429	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			336,299	100.0		328,374	100.0
II 売上原価			215,180	64.0		217,844	66.3
売上総利益			121,118	36.0		110,530	33.7
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 代理店手数料		48,150			46,365		
2. 人件費		10,454			10,299		
3. 退職給付費用		798			232		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		153			153		
5. 業務委託・外注要員費		817			1,099		
6. 水道光熱費		543			1,432		
7. 租税公課		1,962			2,213		
8. 減価償却費		848			1,452		
9. 諸経費		9,982	73,712	21.9	11,345	74,593	22.7
営業利益			47,406	14.1		35,937	11.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		338			221		
2. 受取配当金		340			487		
3. その他の営業外収益		324	1,002	0.3	763	1,472	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		58			133		
2. 持分法による投資損失		1,638			430		
3. 投資事業組合運用損		253			-		
4. その他の営業外費用		125	2,076	0.6	45	609	0.2
経常利益			46,332	13.8		36,800	11.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	9			935		
2. 投資有価証券売却益		1			5		
3. 貸倒引当金戻入額		186			102		
4. 持分変動益		115	312	0.1	-	1,043	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	228			796		
2. 固定資産売却損	※3	10			475		
3. 投資有価証券評価損		6,679			557		
4. 投資有価証券売却損		8			4		
5. 遺跡調査関連費用		1,226			-		
6. 新社屋移転関連費用		-			673		
7. 開局50周年記念事業費用		-			771		
8. その他の特別損失	※4	526	8,680	2.6	12	3,290	1.0
税金等調整前当期純利益			37,965	11.3		34,553	10.5
法人税、住民税及び事業税		20,714			9,247		
法人税等調整額		△3,588	17,125	5.1	4,941	14,188	4.3
少数株主利益			544	0.2		1,005	0.3
当期純利益			20,295	6.0		19,359	5.9

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
Ⅰ 資本剰余金期首残高					17,928
資本準備金期首残高		17,928	17,928		
Ⅱ 資本剰余金期末残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
Ⅰ 利益剰余金期首残高					299,476
連結剰余金期首残高		282,364	282,364		
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		20,295		19,359	
2. 持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高		-	20,295	716	20,075
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,035		2,994	
2. 役員賞与		140		140	
3. 持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高		7	3,182	-	3,134
Ⅳ 利益剰余金期末残高			299,476		316,418

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		37,965	34,553
2. 減価償却費		5,854	12,675
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		133	△223
4. 退職給付引当金の増加(△減少)額		676	△1,711
5. 受取利息及び受取配当金		△678	△708
6. 支払利息		58	133
7. 持分法による投資損失		1,638	430
8. 固定資産売却益		△9	△935
9. 固定資産除却損		228	796
10. 投資有価証券評価損		6,679	557
11. 遺跡調査関連費用		1,226	-
12. 売上債権の減少(△増加)額		△1,575	1,124
13. 番組勘定の増加額		△2,004	△3,914
14. 仕入債務の増加(△減少)額		△2,248	5,440
15. 役員賞与の支払額		△140	△140
16. その他		△1,065	1,131
小計		46,739	49,209
17. 利息及び配当金の受取額		668	621
18. 利息の支払額		△46	△128
19. 法人税等の支払額		△21,381	△19,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,981	30,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△220	-
2. 定期預金等の払戻による収入		250	962
3. 有価証券の償還による収入		12,523	9,242
4. 有形固定資産の取得による支出		△34,310	△51,326
5. 有形固定資産の売却による収入		13	12,118
6. 無形固定資産の取得による支出		△607	△3,279
7. 投資有価証券の取得による支出		△15,797	△8,419
8. 投資有価証券の売却による収入		639	82
9. 投資有価証券の償還による収入		101	1,150
10. その他		13	△2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,394	△41,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		34,864	10,137
2. 配当金の支払額		△3,035	△2,994
3. 自己株式取得による支出		△9,363	△1
4. 少数株主への配当金の支払額		△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,464	7,131
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△58	△68
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		10,992	△4,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		70,951	81,944
VII 現金及び現金同等物の期末残高		81,944	77,930

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)ハップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。	同左
(2) 非連結子会社	(株)フォース等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(株)日本テレビ人材センター等4社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。(株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更している。)
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)フォース等非連結子会社4社及び(株)BS日本等関連会社17社に対する投資について持分法を適用している。 なお、当連結会計年度において株式を取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本を関連会社としている。 また、(株)バリウス新潟については、当連結会計年度における株式譲渡により、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外している。	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)BS日本等関連会社16社に対する投資について持分法を適用している。 なお、(株)プラット・ワンについては、当連結会計年度において、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(存続会社)との合併により解散し、かつ、存続会社は関連会社に該当しないため、持分法の適用範囲から除外している。(株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更している。)
(2) 持分法非適用会社	該当なし。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は(株)ハップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。 なお、(株)ハップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② 棚卸資産製品</p> <p>③ 番組勘定</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっている。</p> <p>個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっている。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用している。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="581 1293 967 1400"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年	<p>同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械設備及び運搬具	2年～15年							
器具備品	2年～20年							
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 返品調整引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
④ 役員退職慰労引当金	<p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
② 1株当たり情報	「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	—————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式取得による支出」は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式取得による支出」は、4百万円である。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,157</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>49,081</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,777</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	21,157	機械設備及び運搬具	49,081	器具備品	3,537	計	73,777	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,253</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>46,363</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,648</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,265</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	24,253	機械設備及び運搬具	46,363	器具備品	3,648	計	74,265
科目	金額(百万円)																				
建物及び構築物	21,157																				
機械設備及び運搬具	49,081																				
器具備品	3,537																				
計	73,777																				
科目	金額(百万円)																				
建物及び構築物	24,253																				
機械設備及び運搬具	46,363																				
器具備品	3,648																				
計	74,265																				
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>8,622百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	8,622百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,131百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	7,131百万円																
投資有価証券(株式)	8,622百万円																				
投資有価証券(株式)	7,131百万円																				
<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,000百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,000百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円				
担保資産																					
土地	101,000百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000百万円																				
担保資産																					
土地	101,031百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000百万円																				
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>934百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,278</td> </tr> </tbody> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	2,344	計	3,278	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>2,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,933</td> </tr> </tbody> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	835百万円	㈱放送衛星システムの銀行借入金	2,097	計	2,933								
従業員の住宅資金銀行借入金	934百万円																				
㈱放送衛星システムの銀行借入金	2,344																				
計	3,278																				
従業員の住宅資金銀行借入金	835百万円																				
㈱放送衛星システムの銀行借入金	2,097																				
計	2,933																				
<p>※5. 発行済株式の総数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,364千株</td> </tr> </tbody> </table>	発行済株式数	普通株式	25,364千株	<p>※5. 発行済株式の総数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>25,364千株</td> </tr> </tbody> </table>	発行済株式数	普通株式	25,364千株														
発行済株式数	普通株式	25,364千株																			
発行済株式数	普通株式	25,364千株																			
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。</p>	<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株である。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>※1. 固定資産売却益</p> <p>機械設備及び運搬具 9百万円 (スタジオ・機材関連)</p>	<p>※1. 固定資産売却益</p> <p>機械設備及び運搬具(機材関連) 1百万円 土地(北海道札幌市他) 933 <hr/>935</p>
<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 52百万円 機械設備及び運搬具 155 器具備品 12 無形固定資産 8 <hr/>計 228</p>	<p>※2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 233百万円 機械設備及び運搬具 415 器具備品 70 無形固定資産 77 <hr/>計 796</p>
<p>※3. 固定資産売却損は、機械設備及び運搬具の売却によるものである。</p> <p>※4. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損等によるものである。</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 497百万円</p>	<p>※3. 固定資産売却損は、主に機械設備及び運搬具の売却等によるものである。</p> <p>※4. その他の特別損失は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金等によるものである。</p> <p>※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 433百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 54,422百万円	現金及び預金勘定 59,829百万円
有価証券勘定 37,838	有価証券勘定 18,530
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,062	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △9,254	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △328
現金及び現金同等物 <hr/> 81,944	現金及び現金同等物 <hr/> 77,930

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械設備及び 運搬具	158	127	31	機械設備及び 運搬具	1,042	163	879
器具備品	655	371	283	器具備品	581	357	224
合計	813	498	314	合計	1,624	520	1,103
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ り算定している。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			246百万円	1年内			400百万円
1年超			263	1年超			819
合計			509	合計			1,219
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			258百万円	(1) 支払リース料			298百万円
(2) 減価償却費相当額			258百万円	(2) 減価償却費相当額			298百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ている。				同左			

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	623	207	416	機械設備及び 運搬具	1,396	381	1,014
ソフトウェア	417	83	334	ソフトウェア	417	167	250
合計	1,041	291	750	合計	1,814	549	1,264
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			230百万円	1年内			314百万円
1年超			835	1年超			1,342
合計			1,065	合計			1,656
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれている。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。				同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料			145百万円	(1) 受取リース料			173百万円
(2) 減価償却費			269	(2) 減価償却費			257
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			77百万円	1年内			53百万円
1年超			77	1年超			20
合計			155	合計			73
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			119百万円	1年内			130百万円
1年超			6,380	1年超			6,250
合計			6,500	合計			6,380

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	5,036	5,058	21
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	5,036	5,058	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,441	7,826	4,384	16,987	36,436	19,448
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	4,999	5,001	1	-	-	-
	② 社債	6,338	6,445	107	2,161	2,251	89
	③ その他	1,065	1,162	97	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	2,187	3,184	996
	小計	15,846	20,436	4,590	21,336	41,872	20,535
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,310	18,250	△3,060	10,463	8,203	△2,259
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	90	90	-	90	90	-
	② 社債	1,291	1,065	△225	180	172	△7
	③ その他	-	-	-	1,156	1,043	△113
	(3) その他	2,287	2,256	△30	100	96	△3
	小計	24,979	21,662	△3,316	11,991	9,606	△2,384
	合計	40,825	42,099	1,273	33,327	51,478	18,150

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
7,576	1	8	125	5	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)		当連結会計年度(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		13,306		15,032
マネー・マネージメント・ファンド		17,852		17,675
フリー ファイナンシャル ファンド		24		74

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	5,001	-	-	90	-	5,036	-	90
② 社債	4,402	2,057	1,001	50	635	1,745	-	50
③ その他	9,997	1,162	-	-	-	1,043	-	-
(2) その他	-	124	-	-	38	96	-	-
合計	19,401	3,344	1,001	140	674	7,922	-	140

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,147</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,836</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△12,310</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,942</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△14,253</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△25,147	ロ. 年金資産	12,836	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,310	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△1,942	ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△14,253	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,804</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,164</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,639</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△194</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,665</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,499</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,541</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	△24,804	ロ. 年金資産	14,164	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,639	ニ. 未認識年金資産	△194	ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	△1,665	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,499	ト. 前払年金費用	41	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,541
イ. 退職給付債務	△25,147																										
ロ. 年金資産	12,836																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,310																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△1,942																										
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△14,253																										
イ. 退職給付債務	△24,804																										
ロ. 年金資産	14,164																										
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,639																										
ニ. 未認識年金資産	△194																										
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	△1,665																										
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,499																										
ト. 前払年金費用	41																										
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△12,541																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	3. 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(単位:百万円)	(単位:百万円)
イ. 勤務費用 1,146	イ. 勤務費用 1,191
ロ. 利息費用 470	ロ. 利息費用 500
ハ. 期待運用収益 △131	ハ. 期待運用収益 △60
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額 △277	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額 △277
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 1,285	ホ. 過去勤務債務の費用処理額 104
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 2,493	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額 △911
	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 545
(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。	(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ. 割引率 2.3%	ロ. 割引率 2.3%
ハ. 期待運用収益率 1.0%	ハ. 期待運用収益率 0.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括損益計上	ニ. 過去勤務債務の処理年数 発生年度に一括損益計上
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括損益計上
	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
番組勘定評価損	4,424百万円	番組勘定評価損	4,064百万円
未払事業税等	1,489	未払事業税等	358
未払賞与	1,014	未払賞与	966
その他	535	その他	702
繰延税金資産小計	7,463	繰延税金資産小計	6,091
評価性引当額	△158	評価性引当額	△95
繰延税金資産合計	7,305	繰延税金資産合計	5,996
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
繰延税金負債合計	5	繰延税金負債合計	15
繰延税金資産の純額	7,300	繰延税金資産の純額	5,980
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,999百万円	退職給付引当金	5,251百万円
固定資産評価損等	836	固定資産評価損等	490
投資有価証券評価損	4,564	投資有価証券評価損	3,034
その他	835	その他	1,037
繰延税金資産小計	12,236	繰延税金資産小計	9,813
評価性引当額	△129	評価性引当額	△463
繰延税金資産合計	12,107	繰延税金資産合計	9,349
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	5,303	固定資産圧縮記帳積立金	5,974
その他有価証券評価差額金	512	その他有価証券評価差額金	7,377
繰延税金負債合計	5,815	繰延税金負債合計	13,583
繰延税金資産の純額	6,292	繰延税金負債の純額	4,233
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略している。	
法定実効税率	42.05%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40〃		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29〃		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.14〃		
その他	0.81〃		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.11〃		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.05%から当連結会計年度40.49%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が411百万円減少し、法人税等調整額は431百万円増加している。なお、その他有価証券評価差額金に及ぼす影響は軽微である。	—————

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,975	39,758	4,564	336,299	-	336,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	848	5,059	6,226	(6,226)	-
計	292,294	40,607	9,623	342,525	(6,226)	336,299
営業費用	246,799	39,501	8,739	295,040	(6,148)	288,892
営業利益	45,494	1,106	883	47,484	(78)	47,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	174,853	18,376	8,263	201,493	275,141	476,634
減価償却費	5,697	96	42	5,837	16	5,854
資本的支出	17,575	12	37	17,625	12,418	30,043

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度269,579百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

区分	当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,519	37,863	5,991	328,374	-	328,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	995	5,919	7,411	(7,411)	-
計	285,015	38,859	11,911	335,786	(7,411)	328,374
営業費用	253,869	34,947	11,000	299,817	(7,379)	292,437
営業利益	31,146	3,912	910	35,969	(32)	35,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,556	22,565	41,311	405,434	107,994	513,429
減価償却費	11,026	130	1,425	12,582	93	12,675
資本的支出	43,698	309	5,291	49,299	461	49,761

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度114,128百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等である。

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網㈱のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分している。

当企業集団は売上集計区分を基礎として事業区分を決定していることから、日本テレビ放送網㈱が文化事業収支他として集計しているBS・CSデジタル放送事業はこれまで「文化事業」に区分していたが、平成15年12月より地上デジタル放送がスタートしたことに鑑み、BS・CSデジタル放送との市場の類似性を考慮した結果、セグメント情報の有用性を高めるために、「テレビ放送事業」としたものである。また、テナント賃貸事業については従来、僅少であったが、平成15年5月より新本社ビル「日本テレビタワー」の営業テナント等からの収入が発生しており、重要性が増すことから当該企業集団としての各事業領域を明確にするために「その他の事業」としたものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

(事業区分の方法の変更後)

区分	前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	294,198	37,255	4,844	336,299	-	336,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	389	5,059	5,767	(5,767)	-
計	294,517	37,645	9,903	342,066	(5,767)	336,299
営業費用	250,131	35,651	8,794	294,577	(5,685)	288,892
営業利益	44,385	1,994	1,108	47,488	(82)	47,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	170,726	18,376	12,042	201,146	275,488	476,634
減価償却費	5,378	96	362	5,837	16	5,854
資本的支出	17,575	12	37	17,625	12,418	30,043

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。
2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度269,926百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	13,102円25銭	14,183円02銭
1株当たり当期純利益	801円99銭	771円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	※2 _____ 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産 12,744円62銭 1株当たり当期純利益金額 1,360円82銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 ※2 _____	※2 _____

(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,295	19,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	140	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(140)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,155	19,259
期中平均株式数(株)	25,131,816	24,955,681

(注)※2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯佐 富治 印

関与社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯佐 富治 印

関与社員 公認会計士 樋口 義行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4. 事業区分の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網株式会社のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分することに変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。